

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,785	11,321	43,089
経常利益 (百万円)	1,060	1,177	4,204
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	777	1,167	3,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	807	1,479	4,530
純資産額 (百万円)	46,474	46,173	47,965
総資産額 (百万円)	67,764	68,882	68,689
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	23.31	35.11	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	23.28	35.08	117.32
自己資本比率 (%)	67.3	66.8	69.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症に対する各種行動の制限緩和が進んだものの、変異株による感染再拡大の懸念、中国におけるゼロコロナ政策、ウクライナ問題の長期化、急速な円安の進行等により、エネルギー費や原材料価格が高騰するなど、依然として先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、電子材料の売上が堅調であったことから、売上高113億21百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。営業利益はエネルギー費や原材料価格の高騰を受けて、7億5百万円（前年同四半期比31.7%減）に留まりました。経常利益は為替差益などにより11億77百万円（前年同四半期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億67百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### a. 電子材料分野

電子材料分野では、フレキシブルプリント配線板材料（受注高14.5%増、生産高5.5%減、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は77億65百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。セグメント利益は、7億15百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

##### b. 産業用構造材料分野

産業用構造材料では、水処理用FRP製圧力容器の販売が増加したこと等により、売上高は17億48百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。セグメント利益は、81百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

##### c. 電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、インフラ関連向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は6億25百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。セグメント利益は、40百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

##### d. ディ스플레이材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料の販売が増加したこと等により、売上高は10億93百万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。セグメント利益は、2億62百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

##### e. その他（その他の事業分野）

その他分野では、売上高は87百万円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加し、688億82百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5百万円、有価証券が25億8百万円、原材料及び貯蔵品が6億52百万円それぞれ増加し、現金及び預金が27億56百万円、投資有価証券が24億50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて19億85百万円増加し、227億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金16億39百万円、長期借入金が6億35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて17億92百万円減少し、461億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億38百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,648,924	33,648,924	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,648,924	33,648,924	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2022年6月28日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月27日付で自己株式41,055株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち64,490株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 62,997千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	34,100	33,648,924	20,247	7,664,025	20,247	6,776,016

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1、2	普通株式 33,325,800	333,258	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 76,124	-	-
発行済株式総数	33,614,824	-	-
総株主の議決権	-	333,258	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式88,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数が886個含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	212,900	-	212,900	0.63
計	-	212,900	-	212,900	0.63

(注) 従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する株式88,600株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,341,765	14,585,346
受取手形、売掛金及び契約資産	16,073,835	17,079,619
有価証券	1,040,342	3,549,267
商品及び製品	4,401,727	4,694,501
仕掛品	2,112,503	2,114,969
原材料及び貯蔵品	4,123,818	4,775,995
その他	797,960	910,088
貸倒引当金	15,947	13,289
流動資産合計	45,876,007	47,696,499
固定資産		
有形固定資産	13,775,074	14,262,358
無形固定資産	279,191	269,033
投資その他の資産		
投資有価証券	7,875,645	5,424,961
その他	933,709	1,279,699
貸倒引当金	50,428	49,813
投資その他の資産合計	8,758,926	6,654,846
固定資産合計	22,813,192	21,186,238
資産合計	68,689,199	68,882,738



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,637,609	7,277,116
1年内償還予定の社債	26,800	16,800
短期借入金	3,562,272	2,762,676
1年内返済予定の長期借入金	957,962	1,173,460
未払法人税等	1,087,828	560,170
製品保証引当金	73,525	83,674
賞与引当金	507,532	870,260
役員賞与引当金	4,503	496
その他	3,332,705	3,925,318
流動負債合計	15,190,739	16,669,973
<b>固定負債</b>		
社債	27,600	19,200
長期借入金	3,845,199	4,480,400
退職給付に係る負債	583,365	568,330
資産除去債務	92,521	94,408
株式給付引当金	29,802	35,301
その他	954,267	841,629
固定負債合計	5,532,757	6,039,270
負債合計	20,723,496	22,709,244
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,643,777	7,664,025
資本剰余金	3,017,461	3,014,769
利益剰余金	34,936,822	33,098,024
自己株式	299,704	566,534
株主資本合計	45,298,357	43,210,284
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,229,118	1,136,332
繰延ヘッジ損益	50,146	47,512
為替換算調整勘定	1,317,978	1,737,582
退職給付に係る調整累計額	8,734	7,292
その他の包括利益累計額合計	2,488,215	2,819,110
新株予約権	149,131	144,098
非支配株主持分	29,998	-
純資産合計	47,965,702	46,173,493
負債純資産合計	68,689,199	68,882,738

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	10,785,102	11,321,623
売上原価	8,449,150	9,215,011
売上総利益	2,335,951	2,106,611
販売費及び一般管理費	1,302,972	1,400,776
営業利益	1,032,979	705,835
営業外収益		
受取利息	47,871	41,930
受取配当金	36,273	40,106
為替差益	-	378,779
その他	70,572	62,894
営業外収益合計	154,716	523,710
営業外費用		
支払利息	28,481	30,554
為替差損	45,474	-
賃貸費用	20,924	13,159
その他	32,209	8,487
営業外費用合計	127,089	52,202
経常利益	1,060,606	1,177,344
特別利益		
固定資産売却益	1,478	461
投資有価証券売却益	-	506,977
その他	37,409	1,479
特別利益合計	38,887	508,917
特別損失		
投資有価証券売却損	-	51,223
その他	4,166	781
特別損失合計	4,166	52,004
税金等調整前四半期純利益	1,095,327	1,634,257
法人税等	268,535	464,423
四半期純利益	826,791	1,169,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,571	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,220	1,167,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	826,791	1,169,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,994	92,785
繰延ヘッジ損益	122	2,633
為替換算調整勘定	108,914	391,234
退職給付に係る調整額	3,757	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	9,194	6,762
その他の包括利益合計	19,005	309,287
四半期包括利益	807,786	1,479,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,812	1,498,263
非支配株主に係る四半期包括利益	172,025	19,142

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	518,219千円	526,802千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,300,039	39.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,006,166	90.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7,974千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、取得株式820,000株、取得価額750,000千円を上限として、2022年5月13日~2022年12月30日の期間で東京証券取引所の市場買付けにより自己株式の取得を進めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が266,923千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が566,534千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	131,084	10,785,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	205,543	205,543
計	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	336,627	10,990,645
セグメント利益	959,309	173,085	54,241	205,851	1,392,488	55,305	1,447,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,392,488
「その他」の区分の利益	55,305
セグメント間取引消去	4,426
全社費用(注)	394,719
棚卸資産の調整額	24,521
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	87,981	11,321,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	219,208	219,208
計	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	307,189	11,540,831
セグメント利益	715,289	81,655	40,254	262,934	1,100,132	47,304	1,147,437

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,100,132
「その他」の区分の利益	47,304
セグメント間取引消去	2,411
全社費用(注)	382,296
棚卸資産の調整額	61,716
四半期連結損益計算書の営業利益	705,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
一時点で移転される財	7,664,109	1,207,824	592,168	535,495	9,999,596	131,084	10,130,681
一定の期間にわたり移転される財	-	419,975	-	234,445	654,421	-	654,421
顧客との契約から生じる収益	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	131,084	10,785,102
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,664,109	1,627,799	592,168	769,940	10,654,017	131,084	10,785,102

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
一時点で移転される財	7,765,809	700,961	625,759	694,816	9,787,347	87,981	9,875,328
一定の期間にわたり移転される財	-	1,047,452	-	398,841	1,446,294	-	1,446,294
顧客との契約から生じる収益	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	87,981	11,321,623
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,765,809	1,748,413	625,759	1,093,658	11,233,642	87,981	11,321,623

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円31銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	777,220	1,167,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	777,220	1,167,368
普通株式の期中平均株式数(株)	33,340,548	33,245,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円28銭	35円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,689	33,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間88,575株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 顕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。